

介護事業所における離職率

	正社員	非正社員	全 体
1年間の離職人数 (a)	1, 186人	1, 905人	3, 175人
平成15年12月1日現在の 介護労働に従事していた 就業者数 (A)	7, 063人	8, 288人	15, 086人
離職率 (a/A)	16. 8%	23. 0%	21. 0%

(出典)「介護事業所における介護労働実態調査」

(平成17年6月、(財)介護労働安定センター)

(注1) 当該離職率は、回答事業所における平成15年12月1日から平成16年11月30日までの1年間の離職人数を調査し、平成15年12月1日の介護労働に従事していた就業者数で除して算出した。

(注2) 正社員とは、雇用期間が定められていない正規社員。非正社員とは、雇用期間が定められている者。

介護事業所における離職者の勤続年数

全体では、離職者の約8割が3年未満で離職

	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10未満	10 年以上
全 体	46. 5%	21. 7%	12. 8%	7. 6%	6. 0%	5. 4%
正社員	36. 8%	21. 5%	16. 7%	9. 4%	6. 8%	8. 8%
非正社員	53. 7%	21. 8%	9. 8%	6. 3%	5. 4%	3. 0%

(出典)「介護事業所における介護労働実態調査」

(平成17年6月、(財)介護労働安定センター)

(注1) 平成15年12月1日から平成16年11月30日までの1年間に離職した就業者の勤続年数を調査した。

(注2) 正社員とは、雇用期間が定められていない正規社員。非正社員とは、雇用期間が定められている者。

産業別（大分類別）離職率（平成 16 年）

区分	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	消費関連	素材関連	機械関連	水道業・ 電気・ガス・熱供給・ 下水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
離職率	16.0	10.0	13.9	11.6	14.6	11.0	9.9	7.8	13.6	11.7	15.5	10.5	14.1	33.3	15.8	13.5	13.5	21.0

・平成 16 年離職率の算出方法

$$\text{離職率} = \frac{\text{平成 16 年 1 月 1 日～12 月 31 日までの離職者数}}{\text{平成 16 年 1 月 1 日現在の常用労働者数}} \times 100$$

※ 常用労働者とは、常用労働者、常用名義の常用労働者、臨時・日雇名義の常用労働者、パートタイム労働者、一般労働者、出向者を含む。

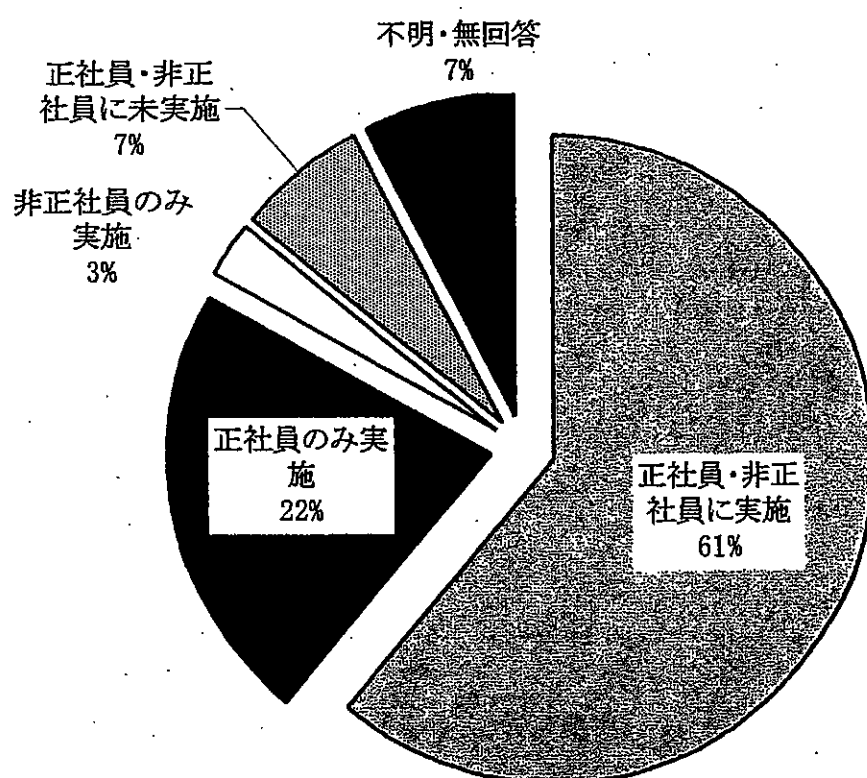
<資料出所>

厚生労働省「平成 16 年雇用動向調査」

介護事業所における教育・研修の実施状況

正社員に実施していると答えた事業所は83%である一方、非正社員に実施していると答えた事業所は64%である。

(平成16年12月1日時点)



(注) 正社員とは、雇用期間が定められていない正規社員。非正社員とは、雇用期間が定められている者。

(出典)「介護事業所における介護労働実態調査」

(平成17年6月、(財)介護労働安定センター)

施設系・入所系・通所系における介護労働者の現在の仕事の満足度

全体での現在の仕事の満足度は、18.8%となっている。

(平成15年12月1日時点)(単位：%)

	全体	賃金・ 収入	労働 時間	休日・ 休暇	身分・ 雇用形 態	仕事の 内容	同僚・ 上司と の人間 関係	お世話 してい る人と の人間 関係
満足度	18.8	7.8	16.9	21.9	15.3	14.7	19.6	31.6

(出典)「介護労働者就業意識実態調査」

(平成16年12月、(財)介護労働安定センター)

訪問介護における介護労働者の現在の仕事の満足度

全体での現在の仕事の満足度は、21.0%となっている。

(平成13年7月時点)(単位：%)

	全体	賃金・ 収入	労働 時間	休日・ 休暇	身分・ 雇用形 態	仕事の 内容	同僚・ 上司と の人間 関係	お世話 してい る人と の人間 関係
満足度	21.0	12.8	15.7	22.8	12.5	18.5	25.2	34.3

(出典)「介護労働者就業意識実態調査」

(平成14年8月、(財)介護労働安定センター)

施設系・入所系・通所系における介護労働者の働く上での 悩み・不安・不満

働く上で何らかの悩み・不安・不満がある者は、調査対象の74.8%に上る。

(複数回答) (平成15年12月1日時点) (単位: %)

賃金が安い	健康面(感染症・腰痛)の不安がある	休暇が取りにくい	精神的にきつい	体力に不安がある	夜間や深夜の労働がある	労働時間が不規則である	労働時間が長い	雇用が不安定である	正職員になれない	その他	無回答
54.7	42.2	39.0	38.3	33.3	16.4	15.9	14.2	9.8	8.4	10.1	2.2

(出所)「介護労働者就業意識実態調査」
平成16年12月、(財)介護労働安定センター

訪問介護における介護労働者の働く上での悩み・不安・不満

働く上で何らかの悩み・不安・不満がある者は、調査対象の72.1%に上る。

(複数回答) (平成13年7月時点) (単位: %)

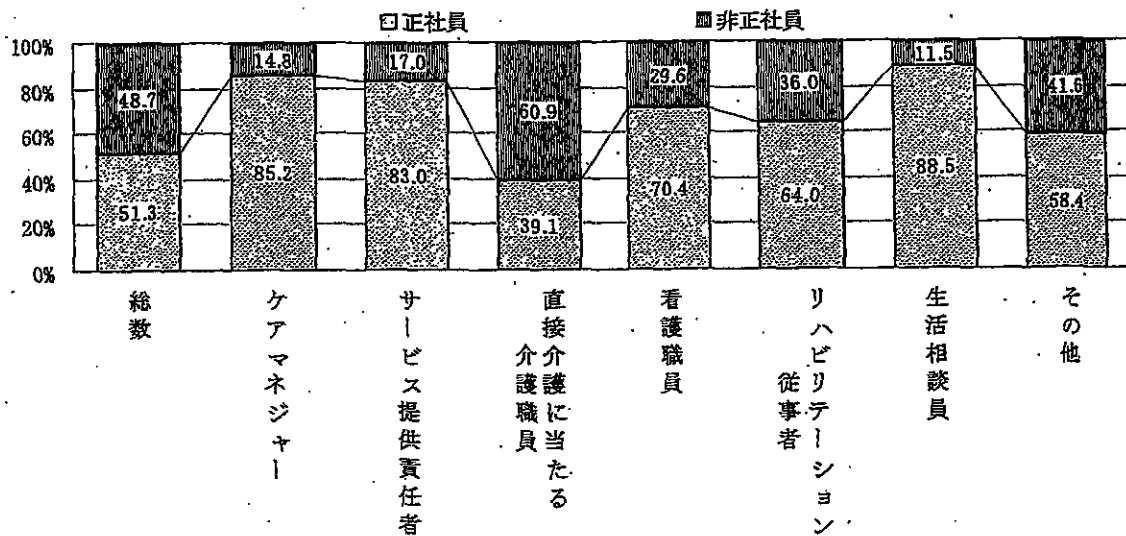
賃金が安い	健康面(感染症・腰痛)の不安がある	休暇が取りにくい	精神的にきつい	体力に不安がある	夜間や深夜の労働がある	労働時間が不規則である	労働時間が長い	雇用が不安定である	正職員になれない	その他	無回答
31.7	39.5	31.7	22.3	22.5	5.2	22.0	8.2	21.8	14.9	4.1	3.2

(出所)「介護労働者就業意識実態調査」
平成14年8月、(財)介護労働安定センター

介護労働者の雇用形態別割合

(平成 16 年 12 月 1 日時点)

雇用形態別 職種別 従事者数	総数 (人・%)	介護職員			看護職員	リハビリテーション従事者	生活相談員	その他
		ケアマネジャー	サービス提供責任者	直接介護に当たる介護職員				
総計	27,729	1,200	1,318	16,778	3,077	438	764	4,154
うち正社員	14,220	1,022	1,094	6,554	2,166	281	676	2,428
(%)	51.3	85.2	83.0	39.1	70.4	64.0	88.5	58.4
うち非正社員	13,509	178	224	10,224	911	158	88	1,726
(%)	48.7	14.8	17.0	60.9	29.6	36.0	11.5	41.6



(注) 正社員とは、雇用期間が定められていない正規社員。非正社員とは、雇用期間が定められている者。

(出典) 「介護事業所における介護労働実態調査」
(平成 17 年 6 月、(財)介護労働安定センター)

介護労働者の雇用管理改善等の施策について

介護労働者雇用管理改善の関連施策について (平成17年度)

1 介護労働者の雇用管理の改善等

(1) 介護雇用管理支援助成金

① 介護基盤人材確保助成金(58.0億円)

認定介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、特定労働者(訪問介護員1級、看護師等の資格を有し、1年以上の実務経験を有する者)を新たに雇い入れた場合、雇い入れた労働者の賃金の一部を助成(特定労働者は140万円、一般労働者は30万円、(短時間労働被保険者は9万円))。

② 介護雇用管理助成金(0.6億円)

認定介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則・賃金規程などの諸規定整備、健康診断などの雇用管理改善のための事業を実施した場合、その費用の一部を助成。

③ 介護能力開発給付金(1.1億円)

認定介護関連事業主が新サービスの提供等に必要の人材育成のための教育訓練等を実施した場合、費用とその期間中に支払われた賃金の2分の1を助成。

(2) 雇用管理の改善のための相談援助事業(5.6億円)

介護労働安定センターの支部に介護労働サービスインストラクターを配置し、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、雇用管理コンサルタントによる専門的な相談援助を行う。また雇用管理者講習等を実施。

(3) その他

債務保証制度、介護労働者の労働環境の改善に関する調査研究への支援

ケア・ワーカーに対する健康診断に要した費用を支援する介護労働者健康診断助成金制度の実施(1.3億円)

2 介護労働者の能力の開発及び向上

(1) 介護労働安定センターにおける教育訓練の実施(18.1億円)

介護分野での就労希望者を対象にホームヘルパー2級課程を実施。

(2) 公共職業能力開発施設及び民間の委託施設における職業訓練の実施等

ホームヘルパー1級等の養成、教育訓練給付制度の講座指定等

3 介護分野における労働力需給調整機能の整備、強化

(1) 公共職業安定所による労働力需給調整機能の強化(3.6億円)

福祉重点ハローワークで、福祉関係業務に係る職業紹介、福祉マッパリー合同求人選考会等を実施。

(2) 高齢者による高齢者介護取組支援(9.2億円)

シルバー人材センターによる高齢者生活援助サービスの実施。

※()は、平成17年度予算額である。

介護労働者雇用管理改善の関連施策について

(平成18年度)

※ 部分は見直し又は新規部分

1 介護労働者の雇用管理の改善等

(1) 介護雇用管理支援助成金

① 介護基盤人材確保助成金(63.0億円)

認定介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、特定労働者(訪問介護員1級、看護師等の資格を有し、1年以上の実務経験を有する者。上限3名まで。)を新たに雇い入れた場合、雇い入れた労働者の賃金の一部を助成する(上限70万円)。

なお、受給できる事業主として、「雇用管理責任者の選任及び事業所内での周知」を要件とした。

② 介護雇用管理助成金(1.0億円)

認定介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則・賃金規程などの諸規定整備、健康診断、教育訓練などの雇用管理改善のための事業を実施した場合、その費用の一部を助成する。

なお、健康診断等一定の要件に該当する場合は高率助成とし、併せて、受給できる事業主として、「計画期間内に雇用保険被保険者が1人以上増加していること」を廃止し、代わって、「雇用管理責任者の選任及び事業所内での周知」を新たな要件とした。

(2) 雇用管理の改善のための相談援助事業(6.6億円)

① 介護労働安定センターの支部に介護労働サービスインストラクターを配置し、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、雇用管理コンサルタントによる専門的な相談援助を行う。また雇用管理者講習等を実施。

② 介護労働安定センターが行う介護労働者の実態調査を見直し、政策立案の基礎として、きめ細やかに把握できるよう、調査・分析に係る各種検討を行うなど、実態把握機能の強化を図る。

③ 介護労働者の心身の健康確保に関する雇用管理改善を推進するため、介護労働安定センターの各支部において、医師等専門家に委嘱し、感染症・腰痛対策やメンタルヘルス対策などの健康確保に関する相談を実施する。

④ 本省及び全国9ブロック内の都道府県労働局において、介護分野における標準的な雇用管理モデルの策定の検討を行う。

(3) その他

債務保証制度、介護労働者の労働環境の改善に関する調査研究への支援。

ケア・ワーカーに対する健康診断に要した費用を支援する介護労働者健康診断助成金制度の実施(0.9億円)

2 介護労働者の能力の開発及び向上

(1) 介護労働安定センターにおける教育訓練の実施(12.8億円)

介護分野での就労希望者を対象にホームヘルパー2級課程等を実施。

(2) 公共職業能力開発施設及び民間の委託施設における職業訓練の実施等

ホームヘルパー1級等の養成、教育訓練給付制度の講座指定

3 介護分野における労働力需給調整機能の整備、強化

(1) 公共職業安定所による労働力需給調整機能の強化(3.3億円)

福祉重点ハローワークで、福祉関係業務に係る職業紹介、福祉マッチ合同求人選考会等を実施。

(2) 高齢者による高齢者介護取組支援(11.8億円)

シルバー人材センターによる高齢者活用生活援助サービスの実施。

※ () は、平成18年度予算額(予定)である。

介護雇用管理支援助成金等支給実績

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
介護人材確保助成金 (平成12年4月創設) (平成15年5月廃止※)	予算額	6,145 百万円	4,477 百万円	6,158 百万円	851 百万円	—	—
	支給実績 (人数)	8,292 百万円 (7,205 人)	8,530 百万円 (8,217 人)	6,477 百万円 (8,384 人)	3,543 百万円 (2,273 人)	—	—
介護基盤人材確保助成金 (平成15年6月創設)	予算額	—	—	865 百万	5,073 百万円	5,797 百万円	6,295 百万円
	支給実績 (人数)	—	—	143 百万 (355 人)	4,974 百万円 (9,152 人)	—	—
介護雇用管理助成金 (平成12年4月創設)	予算額	200 百万円	73 百万円	106 百万円	64 百万円	64 百万円	104 百万円
	支給実績 (件数)	89 百万円 (371 件)	65 百万円 (333 件)	64 百万円 (381 件)	57 百万円 (364 件)	—	—
介護能力開発給付金 (平成12年4月創設) (平成18年3月廃止予定)	予算額	296 百万円	269 百万円	248 百万円	108 百万円	107 百万円	29 百万円
	支給実績 (件数)	49 百万円 (217 件)	28 百万円 (140 件)	22 百万円 (128 件)	26 百万円 (134 件)	—	—
介護雇用環境整備奨励金 (平成12年4月創設) (平成15年5月廃止)	予算額	408 百万円	87 百万円	26 百万円	—	—	—
	支給実績 (件数)	102 百万円 (47 件)	90 百万円 (36 件)	49 百万円 (20 件)	—	—	—

※ 介護人材確保助成金の支給実績については、平成15年6月以降は経過措置分である。

※ 介護能力開発給付金については、平成18年3月に廃止し、介護雇用管理助成金に統合予定であり、平成18年度予算額は経過措置分である。

介護労働安定センターにおける雇用管理等相談援助・情報提供の実施状況

(単位:件)

	求人求職	能力開発	労働条件	福利厚生	職場のコミュニケーション	助成金関連	債務保証	介護サービス	その他	教材等の貸出	合 計
平成12年度	5,776	22,132	8,254	13,991	1,342	52,266	144	6,540	16,879	484	127,808
相談援助	2,577	7,999	2,994	3,888	688	25,529	38	2,789	4,593	-	51,095
情報提供	3,199	14,133	5,260	10,103	654	26,737	106	3,751	12,286	484	76,713
平成13年度	8,751	22,761	9,356	12,743	1,568	46,151	89	4,350	12,538	352	118,659
相談援助	3,437	7,756	2,983	4,043	573	22,664	27	1,864	2,931	-	46,278
情報提供	5,314	15,005	6,373	8,700	995	23,487	62	2,486	9,607	352	72,381
平成14年度	10,192	24,583	8,685	9,686	1,224	29,751	51	3,790	11,816	388	100,166
相談援助	4,401	8,029	3,008	3,512	605	16,403	20	1,954	2,886	-	40,818
情報提供	5,791	16,554	5,677	6,174	619	13,348	31	1,836	8,930	388	59,348
平成15年度	8,983	35,107	8,552	9,300	1,234	33,158	71	3,649	12,069	426	112,549
相談援助	3,691	10,863	3,245	3,586	596	19,292	19	1,376	3,316	-	45,984
情報提供	5,292	24,244	5,307	5,714	638	13,866	52	2,273	8,753	426	66,565
平成16年度	9,118	31,115	8,634	20,235	1,046	37,176	221	3,084	11,088	742	122,459
相談援助	3,999	9,420	3,311	7,149	493	21,272	60	1,015	3,631	-	50,350
情報提供	5,119	21,695	5,323	13,086	553	15,904	161	2,069	7,457	742	72,109

(資料出所)(財)介護労働安定センター

介護労働センター等における能力開発施策

○ 介護労働安定センター

センターにおいては、訪問介護員養成コース（２級課程）を実施。（基礎講座１００時間、実習３０時間）

その他自主事業として、訪問介護員養成コース（１級、２級課程）ケアマネージャー準備コース、介護福祉士試験準備講習、福祉用具専門相談員指定講習、短期専門コース（※）を実施。

※ 短期コース： 基本的技能を備えた介護労働者に対し、高度化、多様化する介護技術の維持・向上を図ることに必要な知識や技能を修得させる。

【訪問介護員養成コース（２級課程）修了者数実績】

平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
15,616 人	15,854 人	16,256 人	15,705 人	14,775 人

（資料出所）介護労働安定センター

○ その他

その他公共職業能力開発施設における介護サービス科（訓練期間６ヶ月（訪問介護員１級取得））等の職業訓練を実施。

また、雇用保険の教育訓練給付制度の指定講座として、介護福祉士講座、訪問介護員養成研修２級課程等がある。

【介護系公共職業能力開発施設訓練、委託訓練の受講者数】

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
施設 訓練	2千人	2千人	3千人	3千人	3千人
委託 訓練	17千人	13千人	11千人	13千人	15千人

（資料出所）厚生労働省職業能力開発局

【教育訓練給付（社会福祉・保健衛生関係の実績）】

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
指定講座数	339件	697件	972件	1,094件	1,042件
受講人数	21,628人	65,572人	46,763人	60,820人	59,382人

（資料出所）指定講座数～厚生労働省職業能力開発局、受講人数～厚生労働省職業安定局

（注）講座数は、各年度 10 月時点の状況である。